

教育研究評議会議事要録

日時 平成16年12月14日(火) 13:30~14:45

場所 事務局大会議室

出席評議員 遠藤(学長・議長), 大関, 中澤, 久慈, 藁科, 佐藤(三), 兼子, 南條, 豊川, 山寺, 丹野, 矢島, 石堂, 星野, 佐藤(敬), 佐々木(甚), 宮田, 荒川, 佐々木(陸), 加藤, 佐々木(大), 工藤, 相川, 片野の各評議員

役員陪席者 永井監事

監査室陪席者 瀧川室長補佐

事務局陪席者 渡邊総務部長, 吉田総務課長, 松井教務課長, 岡本学生課長他

配付資料

- 資料1 (当日配付) 要望書 - 本研究科専任教授ポストの増員について -
- 資料2 (事前配付) 弘前大学保健管理センター規程新旧対照表(案)
- 資料3 (当日配付) (様式1)
- 資料4 (当日配付) 国立大学法人弘前大学自家用電気工作物保安規程(旧規則との対照表)
- 資料5 (当日配付) 弘前大学学校医規程施行細則の廃止
- 資料6 (当日配付) 弘前大学学生等保健管理規程新旧対照表
- 資料7 (当日配付) 弘前大学学生総合相談室規程新旧対照表
- 資料8 (当日配付) 平成17年度大学入試センター試験志願者弘前大学試験場割当数
- 資料9 (当日配付) 平成17年度科学研究費補助金申請件数ほか
- 資料10 (当日配付) 21世紀教育センター運営委員会報告要旨
- 資料11 (当日配付) 教育・学生委員会(第8回)議事要録(案)
- 資料12 (当日配付) 研究・施設マネジメント委員会(平成16年12月1日開催)報告
- 資料13 (当日配付) 第7回社会連携委員会議事要旨(案)

議事に先立ち, 11月9日開催の教育研究評議会議事要録(案)の確認が行われ, 承認された。

審議事項

議題1 大学院地域社会研究科専任教員の増員について

丹野地域社会研究科長から, 資料1に基づき, 同研究科の専攻・講座の構成, 専任教員・兼任教員の配置状況, 地域社会貢献等のための専任教員の増員の必要性等について説明があり, 助教授ポスト1名の教授ポストへの振替及び専任教授ポスト1名の純増の要望があった。

続いて学長から, 同研究科の専任教員の増員については, 前学長時代からの懸案事項でもあり, 承認されればいわゆる学長プール定員をもって充てたいと考えている旨説明があり, 審議の結果, 同研究科の要望どおり了承され, 役員会へ提案することとした。

議題2 弘前大学保健管理センター規程の一部改正について

佐々木保健管理センター所長から, 資料2に基づき, 学校医等に関する事項を本規程に追加すること, 労働安全衛生法に定める産業医と保健管理センターの連携を密にするため, 産業医等連絡会議を置くことなど, 改正内容等について説明があり, 審議の結果

原案どおり了承され、役員会へ提案することとした。

議題3 機器分析センターの機器導入について

学長から、機器分析センターの設置経緯、設置機器の状況、設置希望機器の調査実施等について説明があった。

続いて、今後機器の導入に関しては、次のような方向性をもって進めたい旨提案があり、審議の結果了承され、今後当該方向性に沿って大型機器等の導入を進めていくこととした。

青森県知事との産官学連携のあり方について懇談したことも踏まえて、地域社会貢献、研究活動充実の観点から、今後社会連携担当理事と地域共同研究センター長を窓口として、大型機器導入のあり方などを検討していくこと。

機器導入に当たっては、分析機器の導入希望調査も踏まえて、地域共同研究センター、理工学部、農学生命科学部、医学部共通機器センターとの協議・協調を図りながら、また予算状況等を踏まえながら進めていくこと。

報告事項

報告1 教員人事について

(1) 教員の採用・昇任

佐藤教育学部長、佐々木副病院長、豊川農学生命科学部長から、資料3に基づき、下記教員の採用及び昇任について報告があった。

教育学部 中野 博之 (東京学芸大学附属小学校教諭) 助教授採用(17.4.1 付け)

附属病院 大和 隆 (仙台医療センター医師) 講師採用(16.12.1 付け)

橋本 浩 (附属病院助手) 講師昇任(16.12.1 付け)

佐藤 哲観 (附属病院助手) 講師昇任(16.12.1 付け)

農学生命科学部 本多 和茂 (専修大学北海道短期大学助教授) 助教授採用(17.4.1 付け)

報告2 学内諸規程の制定・改廃について

(1) 国立大学法人弘前大学自家用電気工作物保安規程の制定

渡邊総務部長から、資料4に基づき、法人化に伴い新たな規程を制定する必要があること、規程案作成の段階で経済産業省とも協議を重ねた旨説明があり、自家用電気工作物の設置場所、施設管理者及び施設管理代務者の指定等の法人化前の旧規則との変更点など制定内容等について報告があった。

なお、施行年月日は、平成17年4月1日。

(2) 弘前大学学校医規程施行細則の廃止

渡邊総務部長から、資料5に基づき、学校医に関する事項を保健管理センター規程に規定したことから、廃止した旨報告があった。

なお、施行年月日は、平成17年4月1日。

(3) 弘前大学学生等保健管理規程の一部改正

渡邊総務部長から、資料6に基づき、職員の健康管理及び学校医等に関する事項を整理し、学生の健康診断に係る事項のみを規定するため、一部改正した旨報告があった。

なお、施行年月日は、平成17年4月1日。

(4) 弘前大学学生総合相談室規程の一部改正

渡邊総務部長から、資料7に基づき、事務組織(医学部を除く。)の再編により学部の学務系事務が学務部に一元化されたことに伴い、相談員の選任方法を変更するため、

一部改正した旨報告があった。

なお、施行年月日は、平成16年10月1日。

報告3 平成17年度大学入試センター試験志願者の本学への割当数について

大関理事から、資料8に基づき、平成17年度の大学入試センター試験の本学試験場への割当数が1487人（前年度比40人減）、青森県全体では、4885人（同7人増）、身体障害者は0人であることなどの報告があった。

また、試験は、平成17年1月15日（土）・16日（日）の両日、教育学部、理工学部及び農学生命科学部の担当で実施される旨報告があった。

報告4 平成17年度科学研究費補助金申請状況について

中澤理事から、資料9に基づき、申請件数が638件（前年度比11件増）であったことなど平成17年度の申請状況について報告があった。

また、申請書のチェック、提出期限を守ることなど留意願いたい旨発言があった。

なお、学長から、申請件数の増、採択率の増など努力願いたい旨要請があった。

報告5 平成16年度日本学術会議東北地区会議の開催について

中澤理事から、標記会議が本学を会場に平成17年2月17日（木）に開催されることになった。当日は、11時から創立50周年記念会館会議室に於いて科学者との懇談会が、また13時30分からみちのくホールに於いて公開学術講演会が行われる旨報告があった。

報告6 委員会報告

(1) 21世紀教育センター運営委員会

矢島センター長（同委員会委員長）から、資料10に基づき、11月18日開催の同委員会について、次の事項の概要について説明があった。

FD講演会及び1泊2日のワークショップの実施

国際交流科目における単位の代替

平成17年度新入生ガイダンス

21世紀教育科目における「放送大学との単位互換」の単位認定に関する内規の一部改正

平成17年度各学部・各学科等における履修指定科目

平成17年度必要開講コマ数

平成17年度開講計画の提出

21世紀教育科目における非常勤講師採用基準等

(2) 教育・学生委員会

大関理事（同委員会委員長）から、資料11に基づき、11月24日開催の同委員会について、次の事項の概要について説明があった。

各学部カリキュラム改革

平成17年度以降のシラバス作成

課外活動振興方策の基本方針（案）

(3) 研究・施設マネジメント委員会

中澤理事（同委員会委員長）から、資料12に基づき、12月1日開催の同委員会について、次の事項の概要について説明があった。

弘前大学学術奨励基金

平成16年度研究推進白書（仮称）の作成

文京町地区道路等の名称募集

国立大学法人弘前大学自家用電気工作物保安規程（案）
国立大学法人弘前大学安全衛生管理指針（安全衛生ガイドライン）
平成17年度海外先進教育研究実践支援プログラム
知的財産創出本部
旧制官立弘前高校外国人教師館前のイルミネーションの設置申し込み ほか

(4) 社会連携委員会

久慈理事（同委員会委員長）から、資料13に基づき、11月29日開催の同委員会について、次の事項の概要について説明があった。

各学部の社会（産学官）連携関係行事
弘前大学と弘前市との関わり調査（平成16年度）
青森県商工労働部新産業創造課からの要請
平成16年度「県誘致企業との懇談会」
（社）青森県工業会主催の産学官連携推進フォーラム
第2回コラボ産学官交流会

報告7 その他

(1) 青森県知事との懇談について

学長から、12月1日（水）に青森県知事と会い、産学官連携のあり方、県内の医療問題等について懇談したことの報告があった。

(2) 学位記について

学長から、現在の学位記の書式を改め、他大学等でも使用しているA4判程度の保存用ケース（見開き式）に収納できるようにしたい旨説明があり、意見交換が行われ、規程の改正、ケースの色なども含め、学長一任とすることで了承された。

なお、学長から可能であれば今年度から実施したい旨発言があった。

(3) 東京サテライトについて

学長から、東京サテライト開設以降、現在のところ就職関係では利用されていない状況もあることから、今後、産学官連携、研究活動等も含め大いに利用してもらいたい。

また、PRもお願いしたい旨要請があった。

(4) 次回以降の開催予定日について

次のとおり予定することとした。

1月11日（火）13：30～
2月 8日（火）13：30～
3月 8日（火）13：30～

以上